

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第41期) 至 平成22年12月31日

株式会社 **アイ・エス・ピー**

東京都品川区大崎5丁目1番11号

(E04846)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第41期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	ISB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	12,664,853	13,084,984	12,620,986	10,735,439	11,058,599
経常利益 (千円)	803,759	924,213	236,354	224,551	174,547
当期純利益 (千円)	403,751	466,813	64,599	86,729	41,492
純資産額 (千円)	4,779,799	5,107,098	4,894,734	4,872,675	4,811,701
総資産額 (千円)	7,931,493	8,098,724	7,179,053	7,073,529	6,889,218
1株当たり純資産額 (円)	1,110.29	1,186.34	1,172.16	1,166.89	1,152.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.78	108.44	15.39	20.77	9.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	63.1	68.2	68.9	69.8
自己資本利益率 (%)	8.7	9.4	1.3	1.8	0.9
株価収益率 (倍)	14.9	8.7	31.6	28.9	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,265	19,179	232,976	394,529	335,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△444,204	△274,161	229,689	70,599	△694,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△104,752	△154,156	△301,757	△133,253	△104,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,146,841	1,737,702	1,898,610	2,230,485	1,768,180
従業員数 (人)	758	811	841	872	882

(注) 1. 売上高には消費税等（「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。）は含めておりません。

2. 連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	11,412,224	11,893,248	11,749,639	10,189,561	10,595,048
経常利益 (千円)	785,875	907,622	531,461	214,649	174,312
当期純利益 (千円)	407,825	468,211	71,023	78,715	44,862
資本金 (千円)	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600
発行済株式総数 (千株)	4,521	4,521	4,521	4,521	4,521
純資産額 (千円)	4,712,619	5,043,366	4,838,308	4,810,236	4,752,239
総資産額 (千円)	7,524,460	7,738,266	6,976,054	6,911,208	6,747,239
1株当たり純資産額 (円)	1,094.69	1,171.53	1,158.65	1,151.93	1,138.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	30 (-)	40 (-)	32 (-)	25 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	94.73	108.76	16.92	18.85	10.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	65.2	69.4	69.6	70.4
自己資本利益率 (%)	8.9	9.6	1.4	1.6	0.9
株価収益率 (倍)	14.8	8.7	28.8	31.8	56.7
配当性向 (%)	31.7	36.8	189.1	132.6	279.2
従業員数 (人)	655	689	758	793	806

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当金には、東京証券取引所市場第二部の上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第41期の1株当たり配当金には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年6月	コンピュータ室の運用管理を目的として株式会社インフォメーション・サービス・ビューローを設立（東京都品川区東五反田1丁目10番11号）
昭和45年8月	ソフトウェア開発及び受託事業に進出
昭和50年4月	東京都品川区西五反田2丁目21番1号に本社を移転
昭和54年11月	通信制御システム開発受注のため静岡県沼津市に沼津システム営業所を設置
昭和56年4月	近畿地区進出のため大阪市淀川区に大阪システム営業所を設置
昭和56年11月	自動車無線システム及び通信制御システム開発受注のため神奈川県大和市に大和システム営業所を設置
昭和58年5月	基本ソフト（OS）開発受注のため東京都府中市に府中システム営業所を設置
昭和59年2月	地域産業のソフトウェア開発受注のため山梨県甲府市に甲府システム営業所（現 甲府事業所）を設置
昭和59年12月	PBX（私設電話交換機）の基本ソフト開発受託のため千葉県我孫子市に千葉システム営業所（現 我孫子事業所）を設置
昭和60年5月	ソフトウェアメンテナンス株式会社設立（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）
昭和61年12月	東京都品川区西五反田1丁目1番8号に本社を移転
昭和61年12月	株式会社アイ・エス・ビーに商号変更
平成2年7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成2年11月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南システム営業所を設置
平成5年9月	沼津システムセンターを三島市へ移転し静岡システムセンター（現 三島事業所）に名称変更
平成7年1月	東京都品川区大崎5丁目1番11号に本社を移転
平成7年4月	アイエスビー応用システム株式会社設立
平成10年12月	大和第一・大和第二・湘南・甲府の各システムセンターで品質システムの認証を取得「ISO9001/JISZ9901」
平成11年1月	東京都江東区に金融システム部の事務所を設置
平成11年1月	静岡県富士市に富士システムセンターを設置
平成11年2月	東京都品川区に情報システム事業部（現 五反田事業所）を設置
平成11年6月	業務効率化をはかるため大阪システムセンター（現 大阪事業所）を大阪府中央区へ移転
平成11年12月	大阪システムセンター（現 大阪事業所）・情報システム部・官公庁システム部・制御システム事業部で品質システムの認証を取得「ISO9001/JISZ9901」
平成12年5月	神奈川県横浜市に新横浜事業所を設置
平成15年12月	マーケット拡大と収益の増強を図るため、ベトナム国ホーチミン市に ISB VIETNAM CORPORATION 設立（現 非連結子会社 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）
平成16年1月	a u系メーカー向け携帯端末開発受注のため鳥取県鳥取市に鳥取事業所を設置
平成16年3月	東京都新宿区に都市型のデータセンターを設置
平成16年4月	東京地区・神奈川地区の事業所集約を実施（府中・江東・大和・湘南・富士事業所を閉鎖し、五反田事業所・新横浜事業所へ集約）
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	データセンターで、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止
平成20年8月	アイエスビー応用システム株式会社をソフトウェアメンテナンス株式会社（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）と統合
平成20年12月	プライバシーマーク取得
平成22年2月	イー・ストーム株式会社を子会社化（現 非連結子会社）
平成22年4月	宮城県仙台市に仙台事業所を設置
平成22年7月	株式会社ISBパーソナルサービス設立（現 非連結子会社）

3 【事業の内容】

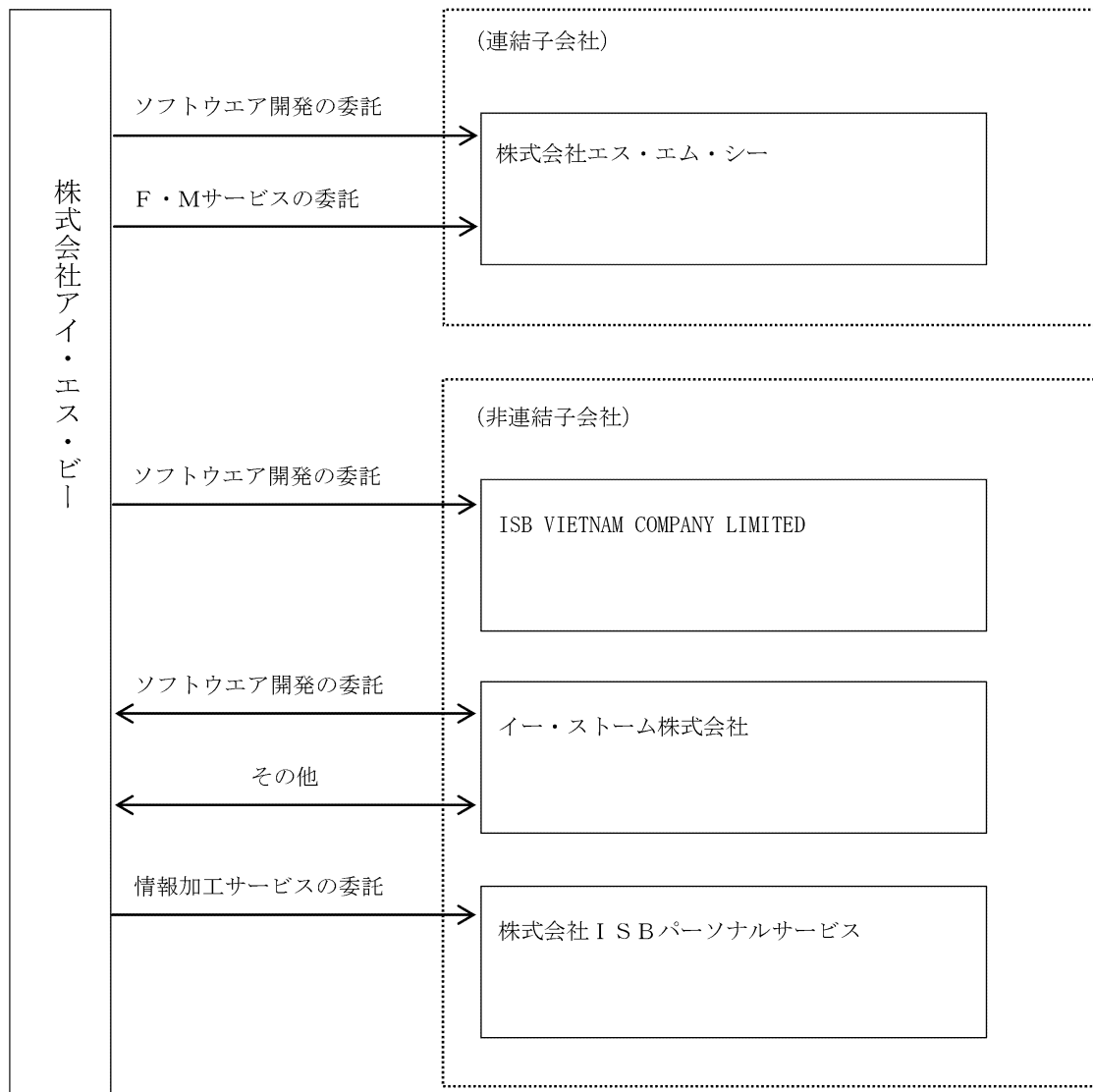
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、イー・ストーム(株)および(株)I S B パーソナルサービス（以上子会社4社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー (会社総数2社) ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (非連結) イー・ストーム(株) (非連結) (会社総数4社)
<F・Mサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー (会社総数2社)
<その他（コンピュータ機器等販売）> ソフトウェア開発に付随した機器の販売 オンデマンド印刷を中心とした情報加工サービス	当社、(株)I S B パーソナルサービス（非連結） (会社総数2社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エス・エム・シー	東京都品川区	25,000	ソフトウェア開発 F・Mサービス その他	100.0	ソフトウェアの開発の 委託及びF・Mサービ スの委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり

(注) 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合がそれぞれ10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門	従業員数 (人)
ソフトウェア開発	611
F・Mサービス	137
全社（共通）	134
合計	882

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
806	36.1	11.1	5,626,448

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 全日本金属情報機器労働組合アイ・エス・ビー支部
2. 所属上部団体 全日本金属情報機器労働組合
3. 労使関係 労使関係は相互信頼に基づき健全な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半の急激な円高進行により企業業績の回復が遅れたものの、その後円高が一服したことや、新興国の経済発展に伴う輸出の緩やかな回復などもあり、大手を中心に企業業績は回復基調へ転じました。

しかしながら、依然足元ではデフレ傾向が続いていること、企業業績の回復が雇用や所得の改善にまで至っていないこと、また円の高止まりもあって、先行きに関しては楽観視できない状況が続いております。

当情報サービス産業界につきましては、景気全般の回復にやや遅れながらも、秋口よりようやく底打ちの兆しを感じられ、緩やかな回復基調を辿っており、最悪期は脱したとみられます。

しかしながら、当第3四半期までの当業界の市況低迷の影響は大きく、稼働率の低迷や、受注単価の下落など、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは高い技術とサービスの提供に努め、また営業活動の強化に取り組み、受注獲得に最大限注力して参りました。その結果、売上高は前連結会計年度を若干上回ることができましたが、主要顧客の一部からの受注単価引下要請等の影響により、売上総利益は前連結会計年度比減少となりました。

このような厳しい環境の中、一定の利益を確保すべく、徹底したコスト削減の推進を図り販売費及び一般管理費を前連結会計年度比50百万円程度削減することが出来ましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益におきましても前連結会計年度比減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高110億58百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失24百万円、経常利益1億74百万円（前年同期比22.3%減）、当期純利益41百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別業績は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発部門)

当部門は、通信制御分野において業務の拡大を図ることができましたが、金融分野での落ち込みが大きく、売上高は90億66百万円（前年同期比0.8%減）と若干減少いたしました。

<通信制御関係>

当分野における業績は、携帯端末業務が若干減少したものの、モバイルインフラ業務が前連結会計年度にくらべ拡大できたことで、売上高は67億32百万円（前年同期比5.8%増）と増加いたしました。

<金融関係>

当分野における業績は、今後有望な新規取引先で徐々に取引高を伸ばせたものの、主要取引先での受注単価低下や業務量の減少が響き、売上高は5億39百万円（前年同期比33.9%減）と減少いたしました。

<流通製造関係>

当分野における業績は、官公庁向けや自治体向けシステム開発業務は比較的堅調でありましたが、民間企業からの業務減少、また受注単価も弱含んだため、売上高は17億94百万円（前年同期比8.2%減）と減少いたしました。

(F・Mサービス部門)

当部門は、低価格化や競争激化の中、厳しい環境でありましたが、インフラの構築支援や運用管理業務の受注獲得に注力し、売上高は15億45百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前連結会計年度並み水準を維持いたしました。

(その他—コンピュータ機器等商品販売)

当部門は、ソフトウェア開発に付随した機器の販売を行っておりますが、モバイルインフラ分野でまとまった機器販売があり、売上高は4億46百万円（前年同期比843.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億62百万円の減少（前年同期は3億31百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成21年12月31日）の資金残高22億30百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は、17億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は3億35百万円（前年同期は3億94百万円の増加）となりました。

この増加は、主に税金等調整前当期純利益1億66百万円、たな卸資産の減少4億74百万円、未払消費税等の増加額85百万円等の資金の増加要因が、主に長期未払金の減少1億22百万円、仕入債務の減少1億18百万円、法人税等の支払額89百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は6億94百万円（前年同期は70百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券取得による支出5億92百万円および関係会社株式の取得による支出80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億4百万円（前年同期は1億33百万円の減少）となりました。この減少は配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	8,533,878	84.8	89.8
F・Mサービス	1,524,870	15.2	97.1
合計	10,058,749	100.0	90.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高			受注残高		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	8,641,736	81.0	88.9	1,067,946	88.2	71.5
F・Mサービス	1,602,124	15.0	108.7	127,175	10.5	181.0
その他	425,537	4.0	509.2	16,328	1.3	43.4
合計	10,669,398	100.0	94.6	1,211,449	100.0	75.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発			
通信制御関係	6,732,759	60.9	105.8
金融関係	539,261	4.9	66.1
流通製造関係	1,794,526	16.2	91.8
小計	9,066,547	82.0	99.2
F・Mサービス	1,545,206	14.0	99.6
その他	446,845	4.0	943.4
合計	11,058,599	100.0	103.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
独立行政法人情報通信研究機構	—	—	1,366,654	12.4
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,175,658	11.0	1,184,711	10.7
日本電気通信システム(株)	1,131,774	10.5	—	—

3 【対処すべき課題】

国内経済は、依然先行き不透明であり、当社グループの属する情報サービス産業界においても、顧客の情報化投資削減等により、当面は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中であって、今後も安定した売上を確保していくため、価格競争力の向上は大変重要な課題であると考えております。当連結会計年度から子会社である ISB VIETNAM COMPANY LIMITED の活用に一層注力しておりますが、来期以降もオフショア開発率を向上させ、価格競争力の強化を推進してまいります。

また同時に、国内での開発においても、コスト構造の変革・改善に取り組み、価格競争力を高めるべく取り組んでまいります。

収益性の観点からは、要員稼働率の引上げと生産性の向上に加え、全社的に徹底した経費削減に引き続き注力し、収益力の改善に鋭意取り組んでまいります。

一方、厳しい経済状況にあっても、将来に向けた取り組みは重要であると考えており、より高度な技術者育成を図るべく教育・研修制度の更なる充実に取り組むこと、また、将来の当社グループの事業成長への布石として、お互いの能力を補完しあえる、あるいは相乗効果を発揮できる企業との事業提携等につきましても戦略的に取り組んでまいります。

当社グループの各事業分野における、中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業について

ア) 携帯端末のソフト開発

当分野は、既存の携帯端末市場で大きな拡大が見込みにくいものの、急速に普及しているスマートフォンやタブレット型端末での業務獲得に注力すること、またそれら端末の普及を背景にしたプラットフォームのオープンソース化や、それら端末とデジタル家電などの機能連携の部分は、今後のソフトウェア開発において有望な市場と予想しており、同分野での業務拡大を課題として取り組んでまいります。

一方、モバイルインフラにつきましては、3GからLTEへのシフトが当面続きますが、同時にWiMAX市場が拡大していく中で、モバイルネットワーク環境の刷新や付随するソフトウェアの開発が見込まれ、同分野での業務の獲得を図っていくことが重要であると考えております。

またモバイルネットワークに関わる検証設備の構築等の業務については、国内での実績をもとに海外でも展開し当業務の拡大を図ってまいりたいと考えております。

イ) 携帯端末以外の組み込みソフト開発

当分野は、新たなビジネス市場の創造・拡大が見込まれ、当社としても今後最も拡大していかなければならない分野であると考えております。特に、既に取り組んでおります車載、デジタル家電、医療の3分野において一層業務量を拡大していくことを課題として注力してまいります。

また、子会社であるイー・ストーム株式会社の顧客基盤や人材を最大限に活かし、新しい顧客を積極的に開拓していくことにも取り組んでおり、近い将来にはIP Tankの創設を図り、あらゆる製品開発への柔軟性・対応力を強め、当社グループの組み込み系ソフトウェア開発での地位の確立を図ってまいります。

ウ) ITサービス

ソーシャルネットワークなどのクラウドサービスを利用したさまざまなビジネスの拡大によりインフラ（データセンター等）構築支援・運用管理市場の拡大が既に顕著であり、その分野での業務を積極的に拡大することを重要な課題として取り組んでまいります。

システム開発に関しましては、得意分野の自治体、金融、通信業向けを受託開発の中心として業務の拡大を図ること、また特需の国民ID、IFRS対応などキーワード関連業務に対応し一層の受注拡大を図ってまいります。

② コスト構造の変革

競争力強化や収益力向上を図るため、コスト低減に向けての取り組みは経営上重要な課題であります。

特に原価低減の取り組みとして注力しております ISB VIETNAM COMPANY LIMITED（100%子会社）の活用につきましては、今後も強力で推進してまいります。

同時に国内の協会社との関係強化も図り、外注量の増加を図ることも課題として取り組んでおります。

また、それぞれの社員にあった業務・勤務地などを出来る限り柔軟に提供していける体制の構築と処遇の整備を進めていくことを課題とし、社員の満足度向上と会社の収益力強化の両立に取り組んでおります。

③ 技術力の向上＝社員・技術者育成

I T業界の技術変化の速さや、次々に生み出される新しいI Tサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品、これらに技術で対応し、お客様の信頼に応えていくことは、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。

今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにはI T技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

④ 自主事業の推進

ソフトウェア開発の受託が設立以来の主たる事業である当社にとりまして、自主事業による利益の創出は社員のモチベーションや収益源の多様化を考えた企業継続の観点から、将来に向けて継続的に取り組むべき重要な課題であると考えております。

現在主に取り組んでおりますのは、アプリケーション・コンテンツ配信事業であり、iPhone に展開しておりますが、今後はAndroidにも展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積もることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンククライアントなどのシステム強化、従業員教育および内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 研究開発費に関する基本的な考え方

当社グループの研究開発費は、下記の二点の基本的な考え方において投入いたします。

a. ソフトウェア製品、サービスの研究開発

当社グループは、ソフトウェア開発および運用支援業務の経験、実績を持っています。これらの技術、ノウハウをベースに、これまでの受託開発以外のビジネスを醸成し、市場ニーズにあったソフトウェア製品、サービスを研究開発の方針としています。また、属人的に内在する技術を知的財産化し、有形化することは当社グループにとって重要課題の一つであります。例としては、当社の主力技術である携帯端末開発技術をベースにした携帯端末の複雑且つ高度な製品検査に対応した検査システムや性能測定ツールの研究開発により、当社グループの技術を遺憾なく発揮し、提供するなど、既存ビジネスと新しいビジネスのシナジーを生むような研究開発などが挙げられます。

b. 社内システム

当社グループの社内業務効率化を図るべく社内システムを新規開発、改善を行っています。各種業務アプリケーションを設計、開発し、サーバ、ネットワークを構築し各部門、各拠点事業所での業務効率を向上します。そのための、開発、機器導入に向け費用を投入いたします。

2. 最近5年間の研究開発費の推移および変動要因

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
研究開発費 (千円)	52,657	120,525	155,175	83,273	43,398

(注) 研究開発費の変動要因

期別	変動要因
平成18年12月期	前年比33,208千円の増加でモバイルターミナル検査システム(35,901千円)等を開発。
平成19年12月期	前年比67,868千円の増加で Smartmark(51,478千円)等を開発。
平成20年12月期	前年比34,650千円の増加で Fireplayer(96,094千円)等を開発。
平成21年12月期	前年比71,902千円の減少で Fireplayer(83,273千円)を開発。
平成22年12月期	前年比39,874千円の減少で PrivacyScreen(14,549千円)等を開発。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状況

総資産は68億89百万円と前期末比1億84百万円（前期末比2.6%減）減少いたしました。これは主に、現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

負債は、20億77百万円と前期末比1億23百万円（前期末比5.6%減）減少いたしました。この減少は主に、買掛金、長期未払金の減少によるものであります。

純資産は、48億11百万円と前期末比60百万円（前期末比1.3%減）減少いたしました。この減少は、利益剰余金の減少によるものであります。

② 経営成績

・ 分野別の販売実績

分野別販売実績（当期実績－前期実績）は以下のとおりであります。

	当期実績		前期実績		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発						
通信制御系	6,732	60.9	6,364	59.3	368	5.8
金融関係	539	4.9	816	7.6	△276	△33.9
流通製造関係	1,794	16.2	1,955	18.2	△161	△8.2
小計	9,066	82.0	9,136	85.1	△69	△0.8
F・Mサービス	1,545	14.0	1,551	14.5	△6	△0.4
その他	446	4.0	47	0.4	399	843.4
合計	11,058	100.0	10,735	100.0	323	3.0

・ 経常利益増減分析

当期経常利益の前期差（当期実績－前期実績）は以下のとおりであります。

	前期差 (当期実績－前期実績)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)
経常利益の増減額	△50	△0.5
(差異分析)		
売上高の変動による増減額	48	3.0
原価率の変動による増減額	△214	△4.6
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	49	0.5
営業外損益の変動による増減額	65	0.6
合計	△50	△0.5

③キャッシュ・フローの状況

1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	3,238 (52,558)	4,685	—	7,924	53
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	ソフトウェア開発	同上	2,074 (29,786)	168	—	2,243	60
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	ソフトウェア開発 F・Mサービス	同上	5,131 (52,538)	16,837	—	21,968	275
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	ソフトウェア開発	同上	12,669 (80,926)	2,255	—	14,925	282
三島事業所 (静岡県三島市)	ソフトウェア開発	同上	2,347 (15,678)	770	—	3,118	43
甲府事業所 (山梨県甲府市)	ソフトウェア開発	同上	1,545 (12,784)	379	—	1,925	34
大阪他2事業所 (大阪府大阪市中央区他)	ソフトウェア開発	同上	649 (6,419)	157	—	806	52
仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	ソフトウェア開発	同上	325 (557)	916	—	1,242	7
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	—	その他の設備	86,242	—	248,084 (530.96)	334,326	—

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
 2. 帳簿価額欄のその他は工具器具備品の価額であります。
 3. 建物には建物附属設備を含んでおります。
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース金額 (千円)	年間リース料 (千円) (年間)	リース期間 (ヶ月)
PowerEdge 2950	1	4,177	1,044	48

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	東京都品川区	ソフトウェア開発 F・Mサービス	情報サービス 生産設備	248 (3,552)	157	—	405	76

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
 2. 帳簿価額欄のその他は工具器具備品の価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	4,521,000	4,521,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	51,000	4,521,000	24,225	1,440,600	24,225	1,970,600

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	7	21	9	1	1,782	1,825	—
所有株式数 (単元)	—	877	248	13,334	843	1	29,904	45,207	300
所有株式数の 割合(%)	—	1.9	0.5	29.5	1.9	0.0	66.2	100.0	—

(注) 1. 自己株式 345,206 株は「個人その他」に 3,452 単元及び「単元未満株式の状況」に 6株それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,155	25.56
若尾 守保	東京都港区	350	7.75
アイ・エス・ビー従業員持株 会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	308	6.83
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	140	3.09
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	48	1.06
稲葉 正作	静岡県伊東市	39	0.86
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36	0.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35	0.77
計	—	2,265	50.10

(注) 上記のほか、自己株式の株式が345千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 345,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	4,521,000	—	—
総株主の議決権	—	41,755	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株 (議決権の数 1 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	—	345,200	7.63
計	—	345,200	—	345,200	7.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	345,206	—	345,206	—

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

具体的な収益還元につきましては、中長期的に連結ベースで当期純利益の30%程度の配当を目標としております。

また内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社創立40周年の記念配当を含め、1株当たり30円とする事を決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は、279.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月25日 定時株主総会決議	125	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	2,250	1,468	990 ※ 937	905	745
最低（円）	1,251	940	400 ※ 760	423	526

(注) 最高・最低株価は、平成20年1月16日までは、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年1月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	629	598	593	600	615	680
最低（円）	588	554	561	532	555	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若尾 逸雄	昭和33年11月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社通信システム事業部副事業部長 平成9年3月 当社取締役通信システム事業部副事業部長 平成9年4月 当社取締役通信システム事業部長 平成13年1月 当社取締役ソリューション事業本部長 平成13年3月 当社常務取締役ソリューション事業本部長 平成15年3月 当社専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年1月 当社専務取締役事業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長（現任）	2 (注)5.	17
常務取締役	管理本部長	太田 道也	昭和25年1月25日生	昭和43年4月 三菱銀行（現 三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年1月 当社出向 経理部長代理 平成13年4月 当社経理部長 平成14年1月 当社転籍 経理部長 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成20年3月 当社取締役管理本部副本部長、経理部長 平成21年1月 当社取締役管理本部長、経理部長 平成21年3月 当社常務取締役管理本部長、経理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長（現任）	2 (注)4.	12
取締役	第二事業本部長	平間 正則	昭和29年8月4日生	昭和52年11月 当社入社 平成6年9月 当社府中システムセンター情報システム部長 平成11年1月 当社営業企画推進部長 平成13年1月 当社執行役員マーケティング部長 平成15年3月 当社取締役マーケティング部長 平成19年1月 当社取締役事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部長 平成20年1月 当社取締役営業本部長 平成21年1月 当社取締役営業本部長、営業企画推進部長 平成22年1月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社取締役第二事業本部長（現任）	2 (注)5.	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業本 部長	柳沢 一紀	昭和35年5月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社通信システム営業部長 平成13年1月 当社モバイルソリューション事業 部長 平成14年1月 当社執行役員モバイルソリューシ ョン事業部長 平成19年1月 当社執行役員事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部副本部長 平成21年1月 当社取締役第一事業部長 平成22年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役第一事業本部長（現 任）	2 (注)5.	5
取締役	第二事業本 部第二営業 統括部長、 第2営業部 長	平野 豊	昭和29年3月1日生	昭和55年9月 東葛石油株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成11年1月 当社情報システム部長 平成15年1月 当社執行役員トータルソリューシ ョンセールス部マネージャー 平成16年1月 当社執行役員システムソリューシ ョン事業部副事業部長 株式会社アイフィス代表取締役社 長 平成18年1月 当社執行役員システムソリューシ ョン事業部事業部長 平成21年1月 当社執行役員営業統括部長 平成21年3月 当社取締役営業統括部長 平成22年1月 当社取締役営業企画推進部長 平成23年1月 当社取締役第二事業本部第二営業 統括部長、第2営業部長（現任）	2 (注)5.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		八東 章義	昭和22年5月1日生	昭和46年4月 ビジコン株式会社入社 昭和49年5月 総合システム株式会社入社 平成7年5月 当社入社 関連企業部長 平成9年4月 当社総務部長 平成13年1月 当社執行役員総務部長 平成19年1月 当社執行役員監査部長 平成19年6月 当社監査部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	4 (注)2.	7
監査役		弘田 佳典	昭和6年5月2日生	昭和50年4月 税理士事務所開業(現任) 昭和62年3月 当社監査役 平成元年3月 当社監査役退任 平成6年3月 当社監査役(現任)	4 (注)6.	2
監査役		岩室 充	昭和24年1月27日生	昭和49年4月 大和証券株式会社入社 平成16年6月 同社監査委員会室長 平成17年4月 株式会社大和総研常勤監査役 平成20年6月 DIRシステムテクノロジー株式会 社監査役(現任) DIRシステムマネジメント株式会 社監査役(現任) 平成20年10月 株式会社大和総研ホールディング ス(旧 株式会社大和総研)常勤 監査役(現任) 株式会社大和総研監査役(現任) 株式会社大和総研ビジネス・イノ ベーション監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	4 (注)3.	—
監査役		井崎 博行	昭和17年5月9日生	昭和40年4月 日本電気株式会社入社 平成2年6月 新潟日本電気ソフトウェア株式会 社(現 NECソフト株式会社)出 向 代表取締役社長 平成5年6月 日本電気株式会社マイコンソフト ウェア開発研究所長 平成8年7月 同社理事 平成13年6月 九州日本電気ソフトウェア株式会 社代表取締役社長 平成18年6月 特定非営利活動法人ITコンピタン ス研究所理事(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	4 (注)3.	0
計						63

(注) 1. 監査役弘田佳典、岩室充および井崎博行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 選任日及び任期期間 平成20年3月27日 ～ 4年間

3. 選任日及び任期期間 平成21年3月27日 ～ 4年間

4. 選任日及び任期期間 平成22年3月26日 ～ 2年間

5. 選任日及び任期期間 平成23年3月25日 ～ 2年間

6. 選任日及び任期期間 平成23年3月25日 ～ 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

・ 会社機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

・ 会社の機関の内容

◇ 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと共に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亙り説明しております。

また、従業員の能力主義の具現化および人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスの明確化・評価結果の分布状況を公表しております。

◇ 取締役会

毎月1回また必要に応じて随時開催し、各部所の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況を報告形式で求め、取締役全員が問題の所在を共有化し、対策を打てる体制を敷いております。

◇ 経営会議

業務執行の責任者である社長および取締役、常勤監査役、執行役員、事業部長、関連会社社長が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期および月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

◇ 監査役

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

◇ 監査部

社長直轄の「監査部」を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部所における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

◇ 内部統制部

管理本部内に「内部統制部」を設置し、リスク管理、内部統制、マネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS・EMS）に関する全事項の統括と維持管理およびその適正な運用を行っております。

また、「リスク管理委員会」、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」の事務局として横断的な運営を支援しております。

◇ 法務知財室

管理本部内に「法務知財室」を設置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を担い所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、事務統括部が管理、指導しております。

・ 会社の任意設置委員会等の内容

◇ リスク管理委員会

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

◇ 内部統制委員会

会社における内部統制の整備・促進に際し、財務報告の信頼性に影響を与えることが予想される各部門の業務プロセスについて、個別課題の協議や実施スケジュール管理を組織横断的に行うことにより、財務報告の適正性を確保するための社内体制強化を図ることを目的に代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。

◇ コンプライアンス委員会

企業活動における遵法および諸規程の遵守、コンプライアンス倫理の向上に関する事項の審議および決定を通じて「企業理念」の実現を目指すことを目的に常務取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役による監査および常勤監査役による監査等によって十分な経営監査機能が整っていると考えています。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」に従い、企業活動における遵法および社内規程・諸要領の遵守、コンプライアンス倫理の向上、リスク管理およびリスクの軽減、取締役職務執行の効率化、監査役監査体制、反社会的勢力排除に向けた取組み等により企業価値の継続的な増大を図り、適法かつ効率的な、また健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

(d) リスク管理体制の整備状況

・ リスク管理体制について

代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

・ コンプライアンスの強化

常務取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員・事業部長で構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理および法令遵守の周知徹底を図っております。

また、人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

・ 内部情報の管理

役員および従業員が金融商品取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。引き続き、専門家等を講師に招き、管理職を中心とした教育を実施してまいります。

・ 情報セキュリティおよび個人情報保護

情報セキュリティおよび個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。

また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査部」を設置しております。監査部は、社員3名体制にて每期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止並びにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善内容のフォロー監査を実施しております。

また、「内部統制部」は被監査部門への改善事項に対する助言および改善推進および全社への水平展開を行っております。

・ 監査役監査の状況について

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

なお、常勤監査役八束章義氏は、当社経理部に平成8年4月から平成9年3月まで在籍し、通算11年亙り決算並びに財務諸表の作成に従事しておりました。

また、社外監査役弘田佳典氏は、税理士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、社外監査役は人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

なお、社外監査役は、監査役会で常勤監査役から監査部、内部統制部との連携状況並びに稟議決裁、会計処理等の監査活動を毎月聴取し検討しております。会計監査人については、監査計画、監査実施状況等を直接聴取し意見交換をしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要ととらえており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	184,387	184,387	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	—	1
社外役員	9,540	9,540	—	—	—	3

(注) 基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

ロ. 役員の報酬は、株主総会で決定する報酬額の限度額内で、内規役員報酬に関する決定基準に従い、世間水準額および従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定する。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 82,615 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	1,522	3,535	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	53,460	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	7,782	有効な取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款第40条の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

⑨ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

・ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは自己の株式の取締役会の権限とすることにより、機動的な運営を可能にすることを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ. 平成22年3月25日開催の取締役会で「内部統制システムの構築に関する基本方針」を改定いたしました。

改定の要旨は、「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」についての改定であります。

具体的には、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する旨の追加であります。

ロ. 平成22年1月の組織改正で、社長直轄の内部統制統括部を管理本部内に移設し内部統制部と改称しております。

内部統制部は、管理本部の他の管理部門部署と連携を密に協調して、内部統制システムの運用をおこなっております。

ハ. 内部監査の強化

社長直轄の監査部を強化するため、平成21年1月より社員3名体制（以前は、社員2名と契約社員1名）とし、内部統制監査の充実に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	6,800	24,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	6,800	24,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

①に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

(当連結会計年度)

①に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務において、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、監査対象の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,927	1,777,841
受取手形及び売掛金	1,809,749	1,998,425
有価証券	—	500,068
前払費用	84,542	91,331
商品	7,790	4,391
仕掛品	726,475	※2 255,114
繰延税金資産	194,826	156,377
その他	26,666	49,243
貸倒引当金	△2,015	△2,089
流動資産合計	5,086,962	4,830,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,974	283,274
減価償却累計額	△160,591	△168,801
建物及び構築物（純額）	123,382	114,472
土地	248,084	248,084
その他	86,069	94,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,975	△67,797
その他（純額）	33,093	26,328
有形固定資産合計	404,560	388,885
無形固定資産		
無形固定資産	107,748	99,272
投資その他の資産		
投資有価証券	997,876	1,100,632
関係会社株式	—	※1 80,000
関係会社出資金	※1 119,295	※1 119,295
長期前払費用	1,713	4,490
差入保証金	164,331	126,452
会員権	7,066	7,066
繰延税金資産	169,736	102,916
その他	15,738	37,544
貸倒引当金	△1,501	△8,042
投資その他の資産合計	1,474,257	1,570,356
固定資産合計	1,986,566	2,058,514
資産合計	7,073,529	6,889,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,892	535,824
短期借入金	70,000	70,000
未払金	428,973	439,642
未払費用	40,285	35,536
未払法人税等	68,524	10,971
未払消費税等	27,815	113,232
賞与引当金	262,604	214,355
受注損失引当金	14,452	※2 7,299
その他	182,841	321,020
流動負債合計	1,749,388	1,747,884
固定負債		
長期未払金	141,516	19,415
退職給付引当金	24,039	—
役員退職慰労引当金	285,909	310,216
固定負債合計	451,465	329,632
負債合計	2,200,853	2,077,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,758,951	1,696,049
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	4,865,623	4,802,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,052	8,980
評価・換算差額等合計	7,052	8,980
純資産合計	4,872,675	4,811,701
負債純資産合計	7,073,529	6,889,218

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		10,735,439		11,058,599
売上原価		※2 9,117,937		※2 9,606,794
売上総利益		1,617,502		1,451,805
販売費及び一般管理費		※1, ※2 1,526,244		※1, ※2 1,476,537
営業利益又は営業損失(△)		91,258		△24,732
営業外収益				
受取利息		20,732		20,727
受取配当金		5,355		3,960
保険配当金		17,998		9,356
助成金収入		76,855		132,294
その他		15,267		34,579
営業外収益合計		136,209		200,917
営業外費用				
支払利息		1,085		1,068
リース解約損		963		—
その他		867		569
営業外費用合計		2,915		1,637
経常利益		224,551		174,547
特別利益				
貸倒引当金戻入額		554		—
特別利益合計		554		—
特別損失				
固定資産除却損		※3 3,849		—
減損損失		※4 21,167		—
役員退職慰労金		645		—
貸倒引当金繰入額		—		7,274
その他		3,316		1,244
特別損失合計		28,978		8,518
税金等調整前当期純利益		196,128		166,028
法人税、住民税及び事業税		72,023		16,759
法人税等調整額		37,375		107,776
法人税等合計		109,399		124,535
当期純利益		86,729		41,492

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,440,600		1,440,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,440,600		1,440,600
資本剰余金				
前期末残高		1,970,600		1,970,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,970,600		1,970,600
利益剰余金				
前期末残高		1,805,849		1,758,951
当期変動額				
剰余金の配当		△133,626		△104,394
当期純利益		86,729		41,492
当期変動額合計		△46,897		△62,902
当期末残高		1,758,951		1,696,049
自己株式				
前期末残高		△304,508		△304,528
当期変動額				
自己株式の取得		△19		—
当期変動額合計		△19		—
当期末残高		△304,528		△304,528
株主資本合計				
前期末残高		4,912,540		4,865,623
当期変動額				
剰余金の配当		△133,626		△104,394
当期純利益		86,729		41,492
自己株式の取得		△19		—
当期変動額合計		△46,917		△62,902
当期末残高		4,865,623		4,802,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,805	7,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,857	1,928
当期変動額合計	24,857	1,928
当期末残高	7,052	8,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,805	7,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,857	1,928
当期変動額合計	24,857	1,928
当期末残高	7,052	8,980
純資産合計		
前期末残高	4,894,734	4,872,675
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	86,729	41,492
自己株式の取得	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,857	1,928
当期変動額合計	△22,059	△60,973
当期末残高	4,872,675	4,811,701

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		196,128		166,028
減価償却費		70,767		70,259
減損損失		21,167		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		104		△9,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,317		△48,248
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△318		△7,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,292		△24,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△190		24,307
受取利息及び受取配当金		△26,088		△24,687
助成金収入		△76,855		△132,294
受取保険金		—		△6,500
保険配当金		△17,998		△9,356
支払利息		1,085		1,068
雑収入		—		△12,460
会員権評価損		1,438		—
固定資産除却損		3,849		415
売上債権の増減額 (△は増加)		387,846		△50,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△332,575		474,760
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,934		△118,067
未払金の増減額 (△は減少)		1,407		11,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△31,247		85,417
長期未払金の増減額 (△は減少)		△112,871		△122,101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		31,169		3,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		28,724		△12,073
その他		—		1,501
小計		149,219		261,695
利息及び配当金の受取額		27,390		24,872
保険配当金の受取額		17,998		9,356
法人税等の還付額		162,761		—
利息の支払額		△1,063		△1,007
助成金の受取額		61,777		123,735
保険金の受取額		—		6,500
法人税等の支払額		△23,554		△89,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,529		335,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,726	△5,586
定期預金の払戻による収入	3,504	4,367
有形固定資産の取得による支出	△18,884	△15,762
無形固定資産の取得による支出	△55,387	△29,471
投資有価証券の取得による支出	△100,620	△592,753
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△792	△3,409
敷金及び保証金の回収による収入	55,697	41,287
会員権の取得による支出	△7,404	—
関係会社株式の取得による支出	—	△80,000
長期前払費用の取得による支出	△1,321	△2,493
その他	536	△10,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,599	△694,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,233	△104,128
自己株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,253	△104,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,875	△462,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,610	2,230,485
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,230,485	※ 1,768,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイエスピー応用システム㈱は、平成20年8月1日付で連結子会社でありますソフトウェアメンテナンス㈱を存続会社とする吸収合併をしたことに伴い、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイエスピー・ブレインズ㈱は、平成20年11月に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 ソフトウェアメンテナンス㈱は、平成21年1月1日に㈱エス・エム・シーに商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 主要な非連結子会社の名称 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 主要な非連結子会社の名称 ㈱ISBパーソナルサービスイー・ストーム㈱ ISB VIETNAM COMPANY LIMITED</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ISBパーソナルサービス、イー・ストーム㈱、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による 時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定）</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用 しております。 なお、これによる損益への影 響はありません。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 その他 5～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 また、連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、連結子会社については支出時の費用として処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 (追加情報) 連結子会社は、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年7月1日から、確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、平成22年6月30日に算定された退職給付制度移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>⑥ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>⑥ 受注損失引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は 256,928千円増加し、営業損失は 38,901千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 38,901千円増加しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ 2,396千円、399,294千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度 3,310千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当連結会計年度 3,590千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度 79千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度 200千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度 415千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)						
<p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">119,295千円</td> </tr> </table> <p>* 2 _____</p>	関係会社出資金	119,295千円	<p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">119,295千円</td> </tr> </table> <p>* 2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は40,780千円であります。</p>	関係会社株式	80,000千円	関係会社出資金	119,295千円
関係会社出資金	119,295千円						
関係会社株式	80,000千円						
関係会社出資金	119,295千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,079千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">463,402</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">79,619</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,449</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,085</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">101,876</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,932</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,775</td></tr> <tr><td>9. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table> <p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">83,273千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>五反田事業所 (東京都品川区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業に供している資産については、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>FIREPLAYER事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額全額を回収不可能と判断し減損損失(21,167千円)として特別損失に計上しております。</p>	1. 役員報酬	185,079千円	2. 従業員給料	463,402	3. 従業員賞与	79,619	4. 賞与引当金繰入額	33,449	5. 退職給付費用	22,085	6. 法定福利費	101,876	7. 減価償却費	27,932	8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,775	9. 貸倒引当金繰入額	233	研究開発費	83,273千円	建物及び構築物	3,830千円	その他	19千円	場所	用途	種類	金額(千円)	五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,510千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">466,179</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">61,011</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,633</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,958</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">106,393</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,199</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,307</td></tr> </table> <p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,398千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	1. 役員報酬	192,510千円	2. 従業員給料	466,179	3. 従業員賞与	61,011	4. 賞与引当金繰入額	52,633	5. 退職給付費用	22,958	6. 法定福利費	106,393	7. 減価償却費	24,199	8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307	研究開発費	43,398千円
1. 役員報酬	185,079千円																																																		
2. 従業員給料	463,402																																																		
3. 従業員賞与	79,619																																																		
4. 賞与引当金繰入額	33,449																																																		
5. 退職給付費用	22,085																																																		
6. 法定福利費	101,876																																																		
7. 減価償却費	27,932																																																		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,775																																																		
9. 貸倒引当金繰入額	233																																																		
研究開発費	83,273千円																																																		
建物及び構築物	3,830千円																																																		
その他	19千円																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167																																																
1. 役員報酬	192,510千円																																																		
2. 従業員給料	466,179																																																		
3. 従業員賞与	61,011																																																		
4. 賞与引当金繰入額	52,633																																																		
5. 退職給付費用	22,958																																																		
6. 法定福利費	106,393																																																		
7. 減価償却費	24,199																																																		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307																																																		
研究開発費	43,398千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,521,000	—	—	4,521,000
合計	4,521,000	—	—	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,167	39	—	345,206
合計	345,167	39	—	345,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 39株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,626	32	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	104,394	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,521,000	—	—	4,521,000
合計	4,521,000	—	—	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,206	—	—	345,206
合計	345,206	—	—	345,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	104,394	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成21年12月31日現在	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成22年12月31日現在
現金及び預金勘定 2,238,927千円	現金及び預金勘定 1,777,841千円
預金預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △8,441	預金預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △9,660
現金及び現金同等物 2,230,485	現金及び現金同等物 1,768,180

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備 (工具器具備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: center;">25,124</td> <td style="text-align: center;">13,086</td> <td style="text-align: center;">12,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,124</td> <td style="text-align: center;">13,086</td> <td style="text-align: center;">12,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	25,124	13,086	12,038	合計	25,124	13,086	12,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: center;">22,104</td> <td style="text-align: center;">15,638</td> <td style="text-align: center;">6,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22,104</td> <td style="text-align: center;">15,638</td> <td style="text-align: center;">6,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	22,104	15,638	6,466	合計	22,104	15,638	6,466
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 のその他	25,124	13,086	12,038																						
合計	25,124	13,086	12,038																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 のその他	22,104	15,638	6,466																						
合計	22,104	15,638	6,466																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,752千円 1年超 6,769千円 合計 12,521千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,621千円 1年超 3,299千円 合計 6,920千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,295千円 減価償却費相当額 9,724千円 支払利息相当額 445千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,216千円 減価償却費相当額 5,784千円 支払利息相当額 404千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式(未上場株式を含む)、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実施できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,777,841	1,777,841	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,998,425		
貸倒引当金 (※)	△2,072		
計	1,996,352	1,996,352	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,396,919	1,402,237	5,317
その他有価証券	185,944	185,944	—
(4) 差入保証金	126,452	74,116	△52,336
(5) 会員権	5,966	5,703	△263
資産 計	5,489,477	5,442,195	△47,281
(1) 買掛金	535,824	535,824	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払金	439,642	439,642	—
(4) 未払法人税等	10,971	10,971	—
負債 計	1,056,438	1,056,438	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュフローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 会員権

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,837
関係会社株式	80,000
関係会社出資金	119,295
会員権 (市場価格がないもの)	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び「(5) 会員権」には、含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年内超5年内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,777,841	—	—	—
売掛金	1,998,425	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500,068	693,267	203,582	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	502,125	508,560	6,435
	(3) その他	303,490	307,520	4,029
	小計	805,615	816,080	10,464
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		805,615	816,080	10,464

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	49,500	56,430	6,930
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,498	13,952	7,454
	小計	55,998	70,382	14,384
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	11,201	7,550	△3,651
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	97,781	96,490	△1,291
	小計	108,983	104,040	△4,942
合計		164,981	174,423	9,442

(注) 当該減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,837

(注) その他有価証券について、連結会計年度末の時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	402,125	100,000	—
(3) その他	—	303,490	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	705,615	100,000	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,625	508,710	8,085
	(3) その他	401,352	407,727	6,374
	小計	901,977	916,437	14,459
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	394,941	387,630	△7,311
	(3) その他	100,000	98,170	△1,830
	小計	494,941	485,800	△9,141
合計		1,396,919	1,402,237	5,317

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	53,460	49,500	3,960
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,852	6,498	12,354
	小計	72,312	55,998	16,314
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,491	24,302	△3,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	93,140	96,781	△3,641
	小計	113,631	121,083	△7,451
合計		185,944	177,082	8,862

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,837千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

また、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく、年金資産残高は、290,377千円であります。

連結子会社は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年7月から確定拠出年金制度へ全面移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額 (千円)	329,874,002	414,825,659
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	446,934,601	461,109,475
差引額 (千円)	△117,060,598	△46,283,815

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 0.08%

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 0.07%

(3) 補足説明

(平成21年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,521,802千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成22年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,156,579千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△36,846	—
(2) 年金資産 (千円)	12,807	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△24,039	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△24,039	—
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△24,039	—

(注) 1. 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	35,177 千円
年金資産の減少	8,199 千円
退職給付引当金の減少	26,977 千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 25,887千円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、連結会計年度末時点の未移換額 22,651千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用 (千円)	126,874	129,961
(1) 勤務費用 (千円)	22,278	11,420
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 (千円)	—	△1,089
(9) 確定拠出年金掛金 (千円)	104,595	119,630

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	106,879	87,242
未払事業税否認	9,151	3,173
未払事業所税否認	5,099	5,121
未払費用否認	16,396	14,463
退職給付制度変更に係る未払金	50,070	50,673
工事進行基準適用に係る売上原価否認	-	94,388
その他	12,797	9,880
小計	200,394	264,943
評価性引当額	△5,568	△3,996
繰延税金資産 (流動) 合計	194,826	260,947
繰延税金負債 (流動)		
工事進行基準適用に係る売上高否認	-	△104,569
繰延税金負債 (流動) 合計	-	△104,569
繰延税金資産 (流動) の純額	194,826	156,377
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	116,364	126,258
退職給付引当金繰入限度超過額	9,784	-
投資有価証券評価損否認	39,182	39,182
貸倒引当金繰入限度超過額	170	-
退職給付制度変更に係る長期未払金	50,070	7,902
その他	11,060	11,684
小計	226,633	185,026
評価性引当額	△53,862	△82,110
繰延税金資産 (固定) 合計	172,770	102,916
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3,033	-
繰延税金負債 (固定) 合計	△3,033	-
繰延税金資産 (固定) の純額	169,736	102,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (%)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (%)
法定実効税率	40.70	40.70
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.18	7.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45	△0.92
住民税均等割	6.83	8.68
役員退職慰労引当金繰入額	2.01	4.20
投資有価証券評価損否認	—	9.72
貸倒引当金否認	—	1.96
未取還付法人税等	3.98	—
評価性引当額	—	0.72
繰越欠損金	△2.84	3.23
その他	0.37	△0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.78	75.01

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,166円89銭	1,152円28銭
1株当たり当期純利益金額	20円77銭	9円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p style="text-align: center;">_____</p> なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	<p style="text-align: center;">_____</p> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,729	41,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,729	41,492
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	70,000	70,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,929,070	2,656,993	2,912,725	2,559,810
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	106,287	△12,019	△76,973	148,734
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	55,071	△17,966	△50,278	54,666
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	13.19	△4.30	△12.04	13.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,123	1,680,313
受取手形	367	—
売掛金	1,757,267	*1 1,944,194
有価証券	—	500,068
商品	7,790	4,391
仕掛品	718,900	*2 256,911
前払費用	78,080	85,665
繰延税金資産	186,211	149,450
未収入金	15,458	37,857
その他	7,576	6,658
貸倒引当金	△1,712	△1,767
流動資産合計	4,890,063	4,663,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,792	282,092
減価償却累計額	△159,773	△167,917
建物（純額）	123,018	114,174
構築物	856	856
減価償却累計額	△790	△806
構築物（純額）	66	50
工具、器具及び備品	85,829	93,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,945	△67,715
工具、器具及び備品（純額）	32,883	26,171
土地	248,084	248,084
有形固定資産合計	404,053	388,480
無形固定資産		
ソフトウェア	98,139	82,205
電話加入権	9,302	9,302
その他	—	7,457
無形固定資産合計	107,441	98,965
投資その他の資産		
投資有価証券	993,296	1,091,458
関係会社株式	50,000	130,000
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	1,560	4,439
繰延税金資産	159,952	95,014
差入保証金	164,241	126,372
会員権	7,066	7,066
破産更生債権等	840	16,000
その他	14,237	14,402
貸倒引当金	△840	△8,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	1,509,649	1,596,049
固定資産合計	2,021,144	2,083,495
資産合計	6,911,208	6,747,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 647,137	※1 538,826
短期借入金	70,000	70,000
未払金	397,939	403,947
未払費用	38,297	34,302
未払法人税等	68,224	10,591
未払消費税等	24,301	107,238
前受金	51,950	192,019
預り金	116,222	116,572
賞与引当金	245,021	203,985
受注損失引当金	14,452	※2 7,299
流動負債合計	1,673,546	1,684,783
固定負債		
長期未払金	141,516	—
役員退職慰労引当金	285,909	310,216
固定負債合計	427,425	310,216
負債合計	2,100,972	1,995,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金	230,600	230,600
繰越利益剰余金	1,432,816	1,373,284
利益剰余金合計	1,693,116	1,633,584
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	4,799,788	4,740,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,447	11,983
評価・換算差額等合計	10,447	11,983
純資産合計	4,810,236	4,752,239
負債純資産合計	6,911,208	6,747,239

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	9,136,215	9,157,341
F・Mサービス	1,005,980	990,861
その他の売上高	47,365	446,845
売上高合計	10,189,561	※3 10,595,048
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	7,770,238	7,931,317
F・Mサービス原価	830,034	835,021
その他の原価	43,330	401,147
売上原価合計	※2 8,643,602	※2 9,167,486
売上総利益	1,545,958	1,427,562
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,451,814	※1, ※2 1,417,839
営業利益	94,144	9,722
営業外収益		
受取利息	2,010	512
有価証券利息	18,694	20,119
受取配当金	5,241	3,815
保険配当金	17,698	9,070
助成金収入	58,089	102,353
その他	※3 20,615	※3 30,086
営業外収益合計	122,349	165,958
営業外費用		
支払利息	1,085	1,062
為替差損	199	—
その他	559	305
営業外費用合計	1,844	1,368
経常利益	214,649	174,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	—
特別利益合計	369	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,889	※4 415
減損損失	※5 21,167	—
役員退職慰労金	645	—
貸倒引当金繰入額	—	7,819
その他	2,890	629
特別損失合計	27,592	8,863
税引前当期純利益	187,426	165,449
法人税、住民税及び事業税	71,723	16,379
法人税等調整額	36,987	104,207
法人税等合計	108,710	120,586
当期純利益	78,715	44,862

【売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 外注費		3,184,211	39.0	2,669,894	35.5
2. 労務費					
給料手当		2,856,813		2,876,076	
従業員賞与		504,057		442,494	
賞与引当金繰入額		193,856		137,466	
その他		715,980		721,609	
労務費計		4,270,708	52.3	4,177,647	55.5
3. 経費	※2	708,481	8.7	679,907	9.0
当期総製造費用		8,163,401	100.0	7,527,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		390,127		699,699	
期末仕掛品たな卸高		699,699		245,279	
他勘定振替高	※3	83,591		50,551	
当期ソフトウェア開発 原価		7,770,238		7,931,317	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1) 賃借料 196,766千円	1) 賃借料 166,590千円
2) 減価償却費 40,659	2) 減価償却費 44,028
3) レンタル・リース料 81,681	3) レンタル・リース料 71,383
4) 修繕費 23,175	4) 修繕費 26,873
5) 旅費交通費 138,438	5) 旅費交通費 129,528
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 83,273千円	研究開発費 43,398千円
受注損失引当金 318	受注損失引当金 7,153
計 83,591	計 50,551

2) F・Mサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 外注費	※2	403,770	48.2	324,430	39.2
2. 労務費					
給料手当		250,562		294,894	
従業員賞与		44,949		47,059	
賞与引当金繰入額		18,254		14,377	
その他		68,768		89,986	
労務費計		382,535	45.6	446,318	53.9
3. 経費		52,104	6.2	56,703	6.9
当期総製造費用		838,409	100.0	827,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,825		19,201	
期末仕掛品たな卸高	19,201		11,632		
当期F・Mサービス原価	830,034		835,021		

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1) 賃借料	23,541千円	1) 賃借料	25,029千円
2) 減価償却費	2,124	2) 減価償却費	1,981
3) 旅費交通費	3,407	3) 旅費交通費	5,076
4) レンタル・リース料	2,707	4) レンタル・リース料	2,601
5) 消耗品費	2,041	5) 消耗品費	2,227

3) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		2,396	4.7	7,790	1.9
2. 当期商品仕入高		48,724	95.3	397,748	98.1
計		51,120	100.0	405,539	100.0
3. 期末商品たな卸高		7,790		4,391	
当期その他売上原価		43,330		401,147	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,600	230,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,487,727	1,432,816
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
当期変動額合計	△54,911	△59,532
当期末残高	1,432,816	1,373,284
利益剰余金合計		
前期末残高	1,748,027	1,693,116
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
当期変動額合計	△54,911	△59,532
当期末残高	1,693,116	1,633,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△304,508	△304,528
当期変動額		
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	△304,528	△304,528
株主資本合計		
前期末残高	4,854,719	4,799,788
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△54,931	△59,532
当期末残高	4,799,788	4,740,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,410	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,858	1,535
当期変動額合計	26,858	1,535
当期末残高	10,447	11,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,410	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,858	1,535
当期変動額合計	26,858	1,535
当期末残高	10,447	11,983
純資産合計		
前期末残高	4,838,308	4,810,236
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
自己株式の取得	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,858	1,535
当期変動額合計	△28,072	△57,997
当期末残高	4,810,236	4,752,239

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 その他 5～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は 256,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 38,901千円増加しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)						
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,925千円</td> </tr> </table>	買掛金	51,925千円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は40,780千円であります。</p>	売掛金	2,047千円	買掛金	39,641千円
買掛金	51,925千円						
売掛金	2,047千円						
買掛金	39,641千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,621千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">430,136</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">79,231</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,910</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,984</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">97,680</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,749</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,775</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">83,273</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 83,273千円</p> <p>※3 関係会社に対する事項 営業外収益には、関係会社からの経営指導料 4,200千円、事務手数料等 2,004千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物 2,870千円、工具、器具及び備品 19千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>五反田事業所 (東京都品川区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業に供している資産については、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>FIREPLAYER事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額全額を回収不可能と判断し減損損失(21,167千円)として特別損失に計上しております。</p>	販売費	12%	一般管理費	88%	1. 役員報酬	163,621千円	2. 従業員給料	430,136	3. 従業員賞与	79,231	4. 賞与引当金繰入額	32,910	5. 退職給付費用	20,984	6. 法定福利費	97,680	7. 減価償却費	27,749	8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,775	9. 研究開発費	83,273	場所	用途	種類	金額(千円)	五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">83%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,420千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">425,554</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">60,071</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,141</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,450</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">100,848</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,045</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,307</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,398</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 43,398千円</p> <p>※3 関係会社に対する事項 売上高 8,276千円 営業外収益には、関係会社からの経営指導料 3,000千円、事務手数料等 1,200千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物 415千円であります。</p>	販売費	17%	一般管理費	83%	1. 役員報酬	177,420千円	2. 従業員給料	425,554	3. 従業員賞与	60,071	4. 賞与引当金繰入額	52,141	5. 退職給付費用	21,450	6. 法定福利費	100,848	7. 減価償却費	24,045	8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307	9. 研究開発費	43,398
販売費	12%																																																				
一般管理費	88%																																																				
1. 役員報酬	163,621千円																																																				
2. 従業員給料	430,136																																																				
3. 従業員賞与	79,231																																																				
4. 賞与引当金繰入額	32,910																																																				
5. 退職給付費用	20,984																																																				
6. 法定福利費	97,680																																																				
7. 減価償却費	27,749																																																				
8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,775																																																				
9. 研究開発費	83,273																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																		
五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167																																																		
販売費	17%																																																				
一般管理費	83%																																																				
1. 役員報酬	177,420千円																																																				
2. 従業員給料	425,554																																																				
3. 従業員賞与	60,071																																																				
4. 賞与引当金繰入額	52,141																																																				
5. 退職給付費用	21,450																																																				
6. 法定福利費	100,848																																																				
7. 減価償却費	24,045																																																				
8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307																																																				
9. 研究開発費	43,398																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	345,167	39	—	345,206
合計	346,167	39	—	345,206

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	345,206	—	—	345,206
合計	345,206	—	—	345,206

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備 (工具、器具及び備品) であり ます。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してお り、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>19,007</td> <td>11,263</td> <td>7,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,007</td> <td>11,263</td> <td>7,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	19,007	11,263	7,744	合計	19,007	11,263	7,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>16,199</td> <td>12,928</td> <td>3,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,199</td> <td>12,928</td> <td>3,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	16,199	12,928	3,271	合計	16,199	12,928	3,271
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
工具、器具及び 備品	19,007	11,263	7,744																						
合計	19,007	11,263	7,744																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
工具、器具及び 備品	16,199	12,928	3,271																						
合計	16,199	12,928	3,271																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,576千円 1年超 3,391千円 合計 7,968千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,560千円 1年超 831千円 合計 3,391千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,743千円 減価償却費相当額 8,357千円 支払利息相当額 314千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,725千円 減価償却費相当額 4,472千円 支払利息相当額 148千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社株式 130,000千円 子会社出資金 119,295千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年12月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	99,723	83,022
投資有価証券評価損否認	39,134	39,134
貸倒引当金損金算入限度超過額	697	3,975
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,364	126,258
退職給付制度変更に係る長期未払金および未払金否認	100,141	—
退職給付制度変更に係る未払金否認	—	49,356
工事進行基準適用に係る売上原価否認	—	94,388
その他	46,887	32,850
小計	402,949	428,985
評価性引当額	△53,751	△79,950
繰延税金資産合計	349,197	349,034
繰延税金負債		
工事進行基準適用に係る売上高否認	—	104,569
その他有価証券評価差額金	3,033	—
繰延税金負債合計	3,033	104,569
繰延税金資産の純額	346,164	244,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日) (%)	当事業年度 (平成22年12月31日) (%)
法定実効税率	40.70	40.70
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.34	7.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45	△0.92
住民税均等割	6.99	8.48
役員退職慰労引当金繰入額	2.10	4.21
貸倒引当金繰入額否認	—	1.97
投資有価証券評価損否認	—	9.75
未収還付法人税等	3.90	—
その他	△0.58	1.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.00	72.88

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,151円93銭	1,138円04銭
1株当たり当期純利益金額	18円85銭	10円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	— 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,715	44,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,715	44,862
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)K S K	99,000	53,460
		Y S K e - c o m(株)	340	17,000
		第一生命保険(株)	59	7,782
		(株)近鉄エクスプレス	1,522	3,535
		山田クラブ21(株)	6	837
		(株)ナック電子	60	0
		小計	100,988	82,615
		計	100,988	82,615

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ソフトバンク(株) 第25回無担保社債	300,000	300,625
		パイオニア(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	199,443
		小計	500,000	500,068
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	200,000	202,565
		G E キャピタルユーロ円社債	100,000	103,582
		(株)エヌ・ティ・ティドコモ 第18回無担保社債	100,000	100,000
		ダイワCM#9103FR	100,000	100,000
		豊田通商(株) 第11回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	100,000	99,930
		クレディールアグリコルC I B ステップ3.5年債	100,000	98,857
		アコム(株) 第50回無担保社債	100,000	91,914
		小計	900,000	896,851
				計

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託) JPMグローバル・CB・オープン' 9 5	10,000	93,140
		(不動産投資信託) アドバンスレジデンス投資法人	86	15,634
		(不動産投資信託) ユナイテッド・アーバン投資法人	31	3,217
		小計	10,117	111,992
計		10,117	111,992	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	282,792	350	1,050	282,092	167,917	8,778	114,174
構築物	856	—	—	856	806	15	50
工具、器具及び備品	85,829	8,056	—	93,886	67,715	14,769	26,171
土地	248,084	—	—	248,084	—	—	248,084
有形固定資産計	617,563	8,406	1,050	624,920	236,439	23,564	388,480
無形固定資産							
ソフトウェア	252,402	27,258	—	279,660	197,455	43,192	82,205
電話加入権	9,302	—	—	9,302	—	—	9,302
その他	—	8,660	—	8,660	1,202	1,202	7,457
無形固定資産計	261,704	35,918	—	297,622	198,657	44,395	98,965
長期前払費用	5,273	5,466	2,149	8,590	4,151	2,227	4,439
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増減額の主なものはおおむね次のとおりであります。

・ 増加額のもの

建物	パーティション工事等	350千円
工具、器具及び備品	サーバー機導入	6,267千円
ソフトウェア	パッケージソフト購入	27,258千円
その他	ライセンス販売権取得	8,660千円

・ 減少額のもの

建物	パーティション解体工事等	1,050千円
----	--------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,552	9,767	—	2,552	9,767
受注損失引当金	14,452	7,299	7,214	7,237	7,299
賞与引当金	245,021	203,985	245,021	—	203,985
役員退職慰労引当金	285,909	24,307	—	—	310,216

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	623
銀行預金	
当座預金	1,517,358
普通預金	100,454
別段預金	4,025
定期預金	30,000
小計	1,651,838
郵便貯金	27,851
合計	1,680,313

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電気通信システム㈱	246,105
富士通㈱	212,381
シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱	190,848
ソニーエリクソンモバイルコミュニケーションズ㈱	178,237
㈱日立メディコ	134,408
その他	982,212
合計	1,944,194

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
1,757,267	11,128,205	10,941,278	1,944,194	84.9	2.10カ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
機器	4,391
合計	4,391

4) 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	245,279
F・Mサービス	11,632
合計	256,911

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ZTEジャパン(株)	51,802
Huawei Technologies Japan K.K.	39,983
(株)エス・エム・シー	23,865
日本SE(株)	17,910
ナレッジビーンズ(株)	17,886
その他	387,378
合計	538,826

2) 未払金

品目	金額 (千円)
退職給付制度変更に伴う債務	121,270
厚生年金	87,455
残業代	43,287
健康保険	42,826
横河レンタ・リース(株)	11,779
その他	97,327
合計	403,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ビーの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ビーが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ビーの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ビーが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長若尾逸雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。

このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点（当社1社）を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲において、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。